

第1章 集積効果による地域産業活性化

[第1章の要約]

1. 地域経済の「新しいシステム」への移行

各地域の雇用は厳しい状況が続いており、消費者の潜在的需要（ウォンツ）を実際のニーズに転化させることで需要と雇用を創出するような改革が求められている。ウォンツに対応した供給構造の改革が進めば、多くの新しい産業分野が各地域に広がり、新しい雇用が創り出されると期待される。既に、新しい産業分野はサービス業を中心として広がっており、企業・団体向けサービスは大都市圏、医療、高齢者ケア、環境サービスは地方圏で雇用を創りつつある。

2. 人口集積とニーズの浸透が支える新しい分野

都市の人口とサービス業種の分布をみると、人口が多いほど多様なサービス業種が存立している。また、同じ人口規模であれば、大都市圏よりも地方圏にある都市の方が、サービス業種の数が多いことから、人口だけでなく都市の機能もビジネスの立地条件に関係しているとみられる。新しいサービス業種については、消費者に認知されやすい規模の大きな都市に増加する傾向がみられ、サービスの認知と浸透の点で人口集積が要素となるとみられる。

3. 集積効果を活かす地域成長企業

売上高を伸ばしている地域成長企業の地域的な分布をみると、サービス業の企業は人口集積地に多く分布している。ただし、医療、福祉、環境関連のように、人口集積の少ない地域にも分布しているサービス業種もある。全般的には、人口集積度と産業集積度の高いところに地域成長企業が多く分布する傾向がみられ、ニーズの集中、情報ネットワークの密度などが有利に働いている可能性がある。

日本では、新しい経済システムの構築を目指して、個人、企業、政府など、あらゆるレベルにおいて創意と工夫による改善が続けられている。その作業は多くの困難に直面して必ずしも順調には進んでいないものの、新しい経済システムにおいては、人材、資金、技術、知識といった経済資源が市場機能を活用して効率良く配分されることを通じ、それぞれの潜在的な可能性が発揮されることが期待されている。

地域経済においても、資源が有効に配分される仕組みとしての市場機能が拡充されることは、地域経済の活性化につながると考えられるが、これは今進行している構造改革の目指しているものに相当する。既に、多くの企業が市場のニーズに対応して事業を再構築している。また、多くの地域で市場のニーズを捉えた新しい産業、新しい雇用が発現している。

本章では、このような観点から、新しいニーズを捉えつつある産業分野と企業を分析し、地域の特性と企業の特性の関係について考える。

第1節では、まず、新しい経済システムの構築の模様と地域経済の現状について整理する。そして、サービス分野を中心に、どのような分野でどれだけの新しい雇用が生まれているのか、実態を分析する。どのような地域でどのような新しい産業と雇用が発生しているのだろうか。第2節では、各地域の企業データを電話帳に求め、都市の特性と企業の業種分布・増減の関係をみる。どのような地域で、どのような企業が発生しているのだろうか。第3節では、各地域において売上を伸ばしている企業を「地域成長企業」とし、その分布と地域特性の関係からどのような要因が地域の成功事例にかかわっているかを検証する。

第1節 地域経済の「新しいシステム」への移行

1. 地域の活性化を目指す改革の推進

地域経済においても、市場取引を基本とした新しい経済システムへの移行が進められている。新しい経済システムへの移行とは、市場機能が活用されて経済資源がその潜在力を発揮するように有効に配分される仕組みを強化する作業を意味している。

経済資源が「結果的に」有効に配分されることも重要であるが、経済資源が有効に配分されるような「メカニズム」を強化することが更に重要と考えられる。そのメカニズムを強化することは、経済主体の選択の自由度が高まって、その活力が引き出されるばかりでなく、将来における経済変動や技術進歩、内外における不測のリスクなどへの経済主体の適応力を高めることになるからである。

そのために、労働力、資本ストック、技術などの経済資源のそれぞれの市場が効果的に機能するように、ルールとインセンティブを作り変える作業が続けられている。労働市場においては、就業形態の多様化に対応した制度改革が進められ、金融市場においては、銀行の経営体質と監督機能の強化、技術面では技術移転機関の活発化などである。

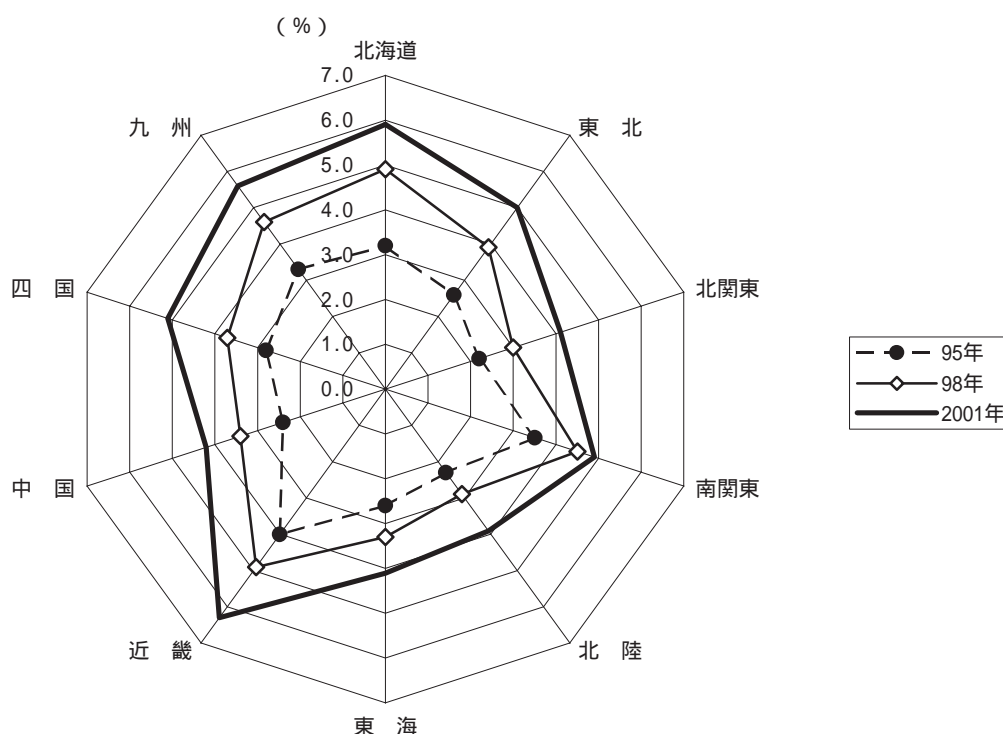
企業や産業の分野においては、新しい需要に対応した企業の再構築、コーポレート・ガバナンスの改善が各地で進められている。地方政府においては、歳出構造の見直しと合理化が進められている。中央政府においては、規制、財政構造に加え、経済活力の回復を目指した税制、社会保障制度の見直しが進んでいる。地域経済の活性化を目指して構造改革特区の設置も推進されている。

このような各分野各地域における新しいシステムづくりが進められることで、新しい産業と雇用が生み出され、各地域の潜在的な活力が発現されることが期待されている。

2. 地域の雇用は厳しい状況が続く

地域経済の現状は2001年の景況悪化から持ち直しつつあるものの、どの地域においても回復力が十分とは言えない状況にある。特に地域の雇用の現状は厳しく、2001年から2002年にかけて、いずれの地域においても完全失業率が上昇し過去最高水準となった。

第1-1-1図 すべての地域で過去最高水準となった完全失業率
(地域別完全失業率の比較)



(備考) 1. 総務省「労働力調査報告」により作成。
2. 地域区分はC。
3. 九州に沖縄を含む。

95年以降の地域別完全失業率の推移をみると、第1-1-1図のようになる。近畿は6%を超え、北海道、九州・沖縄、四国、東北が5%を超えた。中国、東海、北陸、関東では全国平均を下回っているものの、98年から上昇し4%台となっている。

このような完全失業率の上昇については、中期的な需要の低調さによるものと、企業の整理、倒産によるものに加え、雇用ミスマッチの増加という要因が指摘される。第1-1-2図は、全国的な完全失業率を需給要因によるものと構造的要因によるものに分解している¹。

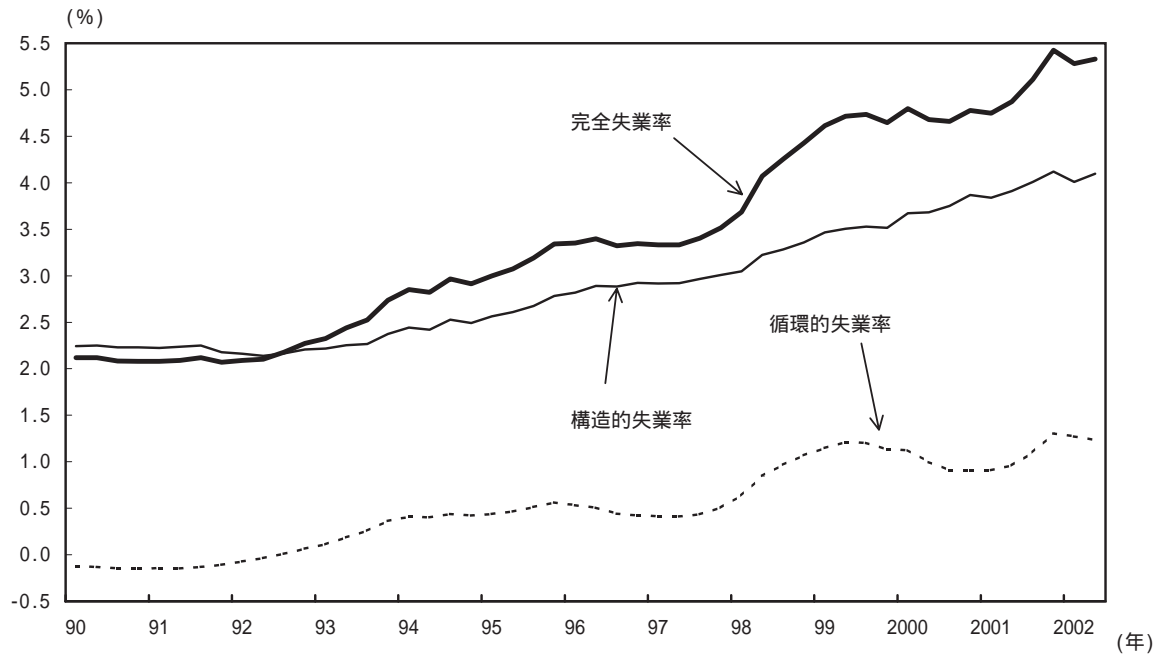
これによると、完全失業率は、91年1-3月期から2002年4-6月期にかけて3.3%上昇しているが、そのうち約6割の1.9%が、構造的要因によるもので、それは雇用ミスマッチを意味している。完全失業率の水準をみても5.3% (2002年4-6月期) のうち8割近い4.1%が構造的要因によるものと推計されている²。

新規の産業が雇用を作り出す一方で、既存の産業が雇用を調整し、労働移動に対応し切れなかった部分がミスマッチとして拡大した結果と考えられる。これは、これまで構造改革が遅れたことによって、新規の産業の拡大が不足していたことに加え、雇用システムの改良が間に合っていなかったことの結果ということができる。ここに雇用システムを改善する必要性を指

1 内閣府「平成14年年次経済財政報告」における分析による。

2 この雇用ミスマッチをさらに詳しくみると、年齢、性、産業という3つの要因に分解できる。「地域経済レポート2001」参照。

第1-1-2図 上昇を続ける構造的失業率（完全失業率の推移）



- (備考)
1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。
 2. 失業と欠員が等しいとき、労働力需給は均衡しているとみることができ、その時の失業率を構造的失業率とする。循環的失業率は、失業率から構造的失業率を引いたもの。
 3. 以下のモデルを用いて推計を行った。

$$\ln U = \alpha + \beta \ln V + \gamma M + \delta N \quad (UV \text{ 曲線})$$

U: 雇用失業率 (= 完全失業者数 ÷ (完全失業者数 + 雇用者数) × 100)
 V: 欠員率 (= (有効求人数 - 就職件数) ÷ {(有効求人数 - 就職件数) + 雇用者数} × 100)
 M: 就業者のうち転職を希望し、実際に求職活動を行っている者の割合
 N: 第3次産業就業者比率

ここで均衡雇用失業率を U^* 、均衡失業者数を X 、雇用者数を Y とすると、

$$\ln U^* = (\ln U - \beta \ln V) \div (1 - \beta)$$

$$X = Y \div (100 - U^*) \times U^*$$

よって、就業者数を Z とおくと、均衡失業率 (= 構造的失業率) U^{**} は

$$U^{**} = X \div (X + Z) \times 100$$

4. 推計結果

(t 値)	(t 値)	(t 値)	(t 値)	自由度修正済 決定係数	ダービン・ ワトソン 統計量
-4.182 (-6.46)	-0.372 (-6.69)	0.209 (4.13)	0.084 (6.74)	0.980	0.950

推計期間：1990年第I四半期～2002年第II四半期

摘することができるが、それと同時に、新規の産業が雇用を作り出す運動を更に促進するような雇用創出型の構造改革が必要となっていることが分かる。

3. 新しい分野が創る地域の雇用

経済財政諮問会議の雇用拡大専門調査会³は、2001年5月にその「緊急報告」の中で、「サービス産業雇用創出の例示」（以下「例示」と略）として、サービス産業における雇用が

3 正式名称は「サービス部門における雇用拡大を戦略とする経済の活性化に関する専門調査会」。

今後約530万人創出されることが可能であるとの試算を示している。

そこで例示された業種は、大きく9つの分野に分かれている（第1-1-3表）。「個人向け・家庭向けサービス」「企業・団体向けサービス」などであり、これらは更にいくつかの業種に分類される。例えば、「個人向け・家庭向けサービス」であれば、「家事代行サービス」「庶務代行サービス」「旅行サービス」などであり、「企業・団体向けサービス」であれば、「情報サービス」「人材派遣サービス」などである。

これらの業種のなかには、従来存在していなかったか、あっても限定的なものが含まれている。例えば、「ライフ・モビリティサービス」がある。これはグループで特定のタクシーなどを定期的に利用できるサービスである。あるいは、「不動産の評価サービス」「公設民営ケアハウスサービス」などがある。

これらの業種は、技術、規制、人材など何らかの理由によって市場にはほとんど存在していなかったものだが、今後は条件が整備されることによって成長の期待される「新しい分野」と言うことができる。例えば、インターネットは、およそ20年前には存在していなかった。そのようなものがあればいいという願望（ウォンツ）はあっても、技術的な要件が実際の需要（ニーズ）に転化されることを阻んでいた。

今では当たり前の携帯電話、デジタルカメラ、DVD（デジタル多用途ディスク）も、コンビニエンス・ストアにおけるATMも以前は当たり前ではなかった。このような例はいくらでも見出すことができるし、これからも発現すると考えられる。阻害要因を適切に取り除くこ

第1-1-3表 サービス産業雇用創出の9分野

分 野	主なサービス例	業種の例示
①個人向け・家庭向けサービス	・コンシェルジュサービス ・健康増進（リフレッシュ）サービス ・ライフ・モビリティサービス	・家事や庶務代行サービス、資産運用、医療情報サービス ・旅行、スポーツ施設提供、娯楽、美容 ・生活空間移動を支えるライフ・モビリティサービス
②社会人向け教育サービス	・生涯教育 ・高度な職業教育	・個人教授所 ・大学、プロフェッショナルスクール
③企業・団体向けサービス	・情報サービス ・ロジスティクス支援サービス ・人材派遣サービス	・ソフトウェア、情報処理、情報提供 ・物流 ・労働者派遣業
④住宅関連サービス	・不動産の評価サービス ・仲介・売買サービス ・リフォーム・メンテナンスサービス	・不動産の評価 ・不動産取引 ・不動産管理
⑤子育てサービス	・保育士・スタッフサービス ・児童クラブサービス ・学習塾サービス	・公立や認可保育所、民間の保育園 ・その他の子供ケアサービス ・学習塾
⑥高齢者ケアサービス	・公設民営ケアハウスサービス ・民間の施設・介護サービス	・特別養護老人ホーム、老人保健施設、ケアハウス ・老人福祉事業
⑦医療サービス	・多様でユーザー満足度の高い医療サービス	・病院、一般診療所
⑧リーガルサービス	・法曹・隣接職種等の広義のリーガルサービス	・法曹（裁判官、検察官、弁護士） ・隣接職種（司法書士、弁理士、公認会計士、税理士） ・官庁や企業の法務担当者
⑨環境サービス	・廃棄物処理サービス ・メンテナンスサービス	・廃棄物処理 ・環境対策設備の設置、メンテナンスサービス

- （備考）1. 「分野」「主なサービス例」については、経済財政諮問会議「サービス部門における雇用拡大を戦略とする経済の活性化に関する専門調査会」の「緊急報告（2001年5月）」より。
2. 「業種の例示」は、同「緊急報告」中に記述されている産業名及び日本標準産業分類から選定した。

第1-1-4表 増加したサービス9分野における雇用

単位：万人、%

地域別	個人向け・家庭向けサービス			社会人向け教育サービス			企業・団体向けサービス			住宅関連サービス			子育てサービス							
	1989年	1989～1999年		1989年	1989～1999年		1989年	1989～1999年		1989年	1989～1999年		1989年	1989～1999年						
		増加数	増加率		増加数	増加率		増加数	増加率		増加数	増加率		増加数	増加率					
北海道	19.1	24.3	5.2	27.4	0.8	1.2	0.4	55.4	12.1	17.1	5.0	40.9	1.7	2.4	0.7	44.5	1.3	2.3	1.0	80.9
東北	30.1	38.1	7.9	26.4	1.5	2.2	0.7	45.2	17.4	22.2	4.8	27.7	2.3	3.9	1.6	67.3	1.9	3.3	1.5	78.9
関東	152.8	197.2	44.4	29.1	11.3	15.7	4.4	39.0	138.5	194.2	55.7	40.2	13.8	17.8	4.0	28.7	15.5	22.2	6.8	43.6
中部	39.8	52.0	12.2	30.8	2.8	3.8	1.0	36.5	24.4	36.1	11.7	48.2	3.1	4.4	1.3	41.5	3.4	5.3	1.9	57.4
近畿	62.7	80.8	18.1	28.8	4.3	5.7	1.4	32.1	46.6	61.6	15.1	32.3	5.0	7.4	2.4	46.8	8.0	10.8	2.7	34.0
中国	21.5	27.2	5.7	26.6	1.1	1.5	0.4	41.6	13.8	19.4	5.6	40.5	1.9	3.0	1.1	56.8	2.1	3.3	1.2	57.1
四国	11.2	13.9	2.7	24.2	0.6	0.8	0.2	35.7	7.5	9.5	2.1	27.7	0.8	1.6	0.7	91.1	1.2	1.7	0.6	47.6
九州	38.8	48.9	10.1	25.9	1.9	2.5	0.6	31.5	24.3	32.9	8.5	35.0	2.9	4.8	1.9	67.1	4.7	7.1	2.4	49.9
沖縄	3.9	5.2	1.3	34.7	0.3	0.4	0.1	36.4	2.1	2.9	0.7	35.0	0.5	0.7	0.2	49.1	0.9	1.1	0.2	25.2
全国	379.9	487.6	107.7	28.4	24.5	33.8	9.3	37.8	286.7	395.8	109.2	38.1	32.0	45.9	13.9	43.5	38.8	57.0	18.2	46.9

地域別	高齢者ケアサービス			医療サービス			リーガルサービス			環境サービス			合計							
	1989年	1989～1999年		1989年	1989～1999年		1989年	1989～1999年		1989年	1989～1999年		1989年	1989～1999年						
		増加数	増加率		増加数	増加率		増加数	増加率		増加数	増加率		増加数	増加率					
北海道	0.5	1.5	1.0	200.2	1.4	2.6	1.3	92.5	0.7	0.8	0.1	17.6	1.1	2.0	0.8	71.5	38.6	54.2	15.6	40.4
東北	0.7	2.2	1.5	201.8	1.8	4.6	2.7	147.5	0.8	0.8	0.0	6.0	2.0	3.1	1.2	59.1	58.5	80.4	21.9	37.4
関東	2.3	8.2	6.0	263.1	9.6	18.5	9.0	93.7	8.5	10.1	1.5	17.9	11.0	18.2	7.2	65.2	363.2	502.0	138.8	38.2
中部	0.5	1.7	1.3	271.1	2.4	5.7	3.3	139.4	2.3	2.7	0.4	17.9	2.7	4.5	1.8	68.1	81.2	116.2	35.0	43.1
近畿	1.0	3.6	2.6	256.7	4.3	8.7	4.5	104.2	3.7	4.3	0.6	17.2	3.9	6.7	2.8	71.2	139.6	189.7	50.1	35.9
中国	0.7	2.0	1.3	185.5	1.5	3.5	2.0	137.7	0.9	1.0	0.1	10.8	2.0	3.0	1.0	50.7	45.4	63.9	18.5	40.6
四国	0.3	0.8	0.5	182.5	0.9	2.0	1.1	116.3	0.4	0.4	0.0	10.2	0.6	1.1	0.4	67.5	23.5	31.8	8.3	35.5
九州	1.4	3.3	1.9	139.4	2.9	7.1	4.2	142.3	1.7	2.0	0.3	16.6	2.9	4.0	1.0	34.9	81.6	112.5	30.9	37.8
沖縄	0.1	0.3	0.2	149.4	0.2	0.6	0.4	229.0	0.1	0.2	0.0	25.5	0.2	0.3	0.1	71.0	8.2	11.6	3.3	40.8
全国	7.4	23.6	16.1	217.4	25.0	53.4	28.4	113.8	19.1	22.2	3.2	16.7	26.5	42.9	16.4	61.9	839.9	1,162.3	322.4	38.4

- (備考)
1. 総務省「サービス業基本調査」(1989年、1999年)により作成。
 2. 日本標準産業分類から、対応する「サービス業9分野」への加工にあたり、各分野に採用した主な産業は次のとおり。
 (1)個人向け・家庭向けサービス：洗濯・理容・浴場業、その他の生活関連サービス業、旅館その他の宿泊所、娯楽業、自動車整備業、映画・ビデオ制作業
 (2)社会人向け教育サービス：個人教授所、教育
 (3)企業・団体向けサービス：情報サービス・調査業、その他の事業サービス業
 (4)住宅関連サービス：土木建築サービス業
 (5)子育てサービス：児童福祉事業
 (6)高齢者ケアサービス：老人福祉事業
 (7)医療サービス：医療業
 (8)リーガルサービス：法律事務所、特許事務所、公証人役場、司法書士事務所、税理士事務所
 (9)環境サービス：廃棄物処理業
 3. 同調査結果の一部で産業小分類別、都道府県別に「秘匿措置」がなされているため、各地域の合計及び全国値はあわない場合がある。
 4. 平成元年に調査対象外となっていた産業の一部を推計している。
 5. 人数単位で作成したものを万人単位で表記しているため、増加数及び増加率はあわないことがある。
 6. サービス業に該当するが、サービス業基本調査の調査対象外となっている産業は次のとおり。
 家事サービス業、家具修理業、かじ業、和裁、洋裁個人教授所、病院、一般診療所、歯科診療所、助産所、保健所、検疫所、福祉事務所、更生保護事業、小学校、中学校、高等学校、高等教育機関、特殊教育諸学校、幼稚園、専修学校・各種学校、公民館、図書館、外国公館、その他の外国公務
 7. 地域区分はB。

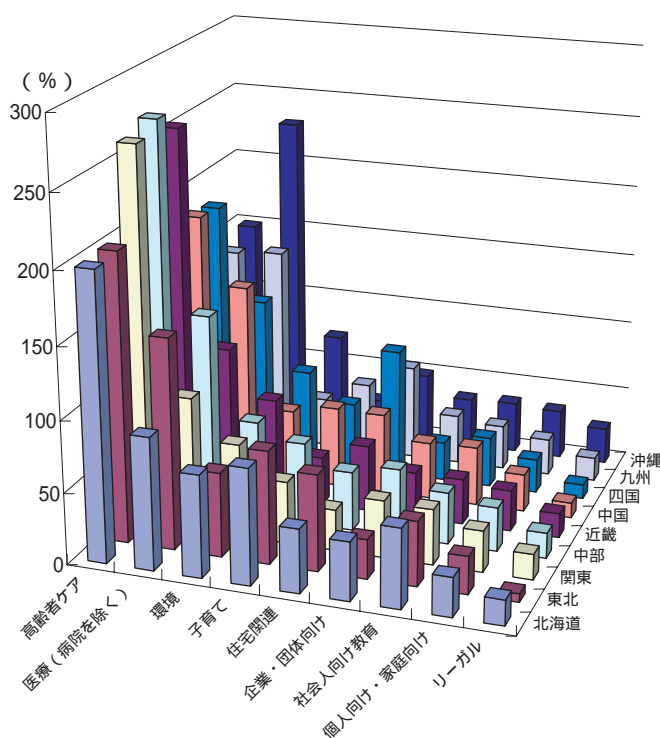
とによって、「例示」に示されたような産業分野をはじめとする多くの新しい産業が各地域に広がり新しい雇用を生み出して行くことが、地域経済の活性化につながると考えられる。

「例示」にあるような「サービス9分野」に属する就業者は、地域別にどのように分布し、どのように変動しているのか。ここで、この9分野について、実際の状況を地域別・分野別に確認する。

第1-1-4表は、サービス9分野に属する産業分野の就業者数⁴を「サービス業基本調査」により地域別に集計したものである。全国計でみると、サービス9分野における就業者は89年の840万人から99年には1,162万人へと322万人増加した（増加率は38.4%）⁵。

このうち、「企業・団体向け」の109万人と「個人向け・家庭向け」の108万人の2分野の増加が大きく、これだけで全体の約3分の2を占めている。次いで、「医療」「子育て」「環境」「高齢者ケア」の順になっている。増加率でみると、「高齢者ケア」が217.4%増と3倍以上になったのをはじめ、「医療」の113.8%、「環境」の61.9%と続いている。どの分野をとっても

第1-1-5図 「高齢者ケア」「医療」で大きく増加したサービス産業就業者数
(1989～1999年 就業者数の増加率)



- (備考) 1. 総務省「サービス業基本調査」(1989年、1999年)により作成。
 2. 「医療」は、いわゆる病院や診療所を含んでいない。
 3. サービス9分野を全国の増加率の高い順にグラフ化したものである。
 4. 地域区分はB。

4 サービス業基本調査の公表ベースでは「従業者数」であるが、ここでは「就業者数」としている。以下、事業所・企業統計調査についても同様。

5 この調査には、病院、診療所、学校、高等教育機関などが調査対象外となっている。詳しくは第1-1-4表の備考6を参照のこと。また、統計上の秘匿措置により地域属性が不明の部分があるので、全国ベースの従業者数(1,172万人)よりも合計値が少なくなっている。

高い伸びを見せており、最も低い「リーガル」でも16.7%増加した。

これを地域別にみると、どのような特徴があるか。9分野の合計でみると、増加数では関東が139万人でトップであるが、増加率でみると中部、沖縄、中国、北海道の順になる。増加率の低い順でみると、四国、近畿、東北、九州という順になるが、どこもおおむね同じような増加率になっている。増加率の高い地域について、増加の要因となった分野をみると、中部では「企業・団体向け」、沖縄では「個人向け・家庭向け」、中国では「医療」の増加が寄与している（第1-1-5図）。

このように、中長期的にみて、どの地域においてもサービス分野の雇用は増えているが、具体的にはどのような業種が伸びているのだろうか。サービス業基本調査の産業小分類⁶ベースで、期間中の増加数をみると、「他に分類されない事業サービス業」の32万人をトップに、「個人教授所」「ソフトウェア業」「老人福祉事業」「建物サービス業」などの順になっている。増減率では、「その他の医療業」「その他の広告業」「各種物品賃貸業」などの順になっている。増減率の上位10業種のうち、8業種が「その他」「他に分類されない」という言葉で始まる業種であり、90年代に増加率の高かった分野は、これまでの分類に仕分しにくい「新しい産業分野」であったことが分かる。

第2節 人口集積とニーズの浸透が支える新しい分野

1. 人口規模と関連するサービス分野の分布

(1) 電話帳にみる業種分布の特徴

NTTの電話帳にはそれぞれの地域のビジネスが網羅的に掲載されており、電話帳データを調べることで、地域ごとの業種分布の特徴を知ることができる。NTT電話帳データを用いて、都市の特性と企業の業種別分布との関係を見てみよう⁷。どのような人口規模の都市で、どれだけのサービス産業が成立しているのだろうか。

ここでは、東北、関東、中国の3地域を代表的な地域として選んだ。関東は大都市圏を、東北と中国は地方圏を代表する。そこから人口規模別に30の都市を選定した⁸。そして、各都市

6 日本標準産業分類は平成5年10月改定版。以下同様。

7 NTT情報開発(株)の「NTT電話帳データ」をもとに、(株)三菱総合研究所が行った委託調査による。

8 各都市の特徴は下記のとおりである。

<関東地方>政令市：横浜、中核市：八王子・川越、工業中心の都市（機械系、臨海系）：日立・袖ヶ浦、ベッドタウン的な都市（昼夜間人口比が低い）：三鷹・逗子、広域的な中心的都市：熊谷・秩父、観光系の都市：日光、その他：佐原

<東北地方>政令市：仙台、政令市以外の県庁所在地かつ中核市：盛岡、工業中心の都市：いわき・北上、ベッドタウン的な都市（昼夜間人口比が低い）：名取、広域的な中心的都市：新庄・石巻・弘前・五所川原

<中国地方>政令市：広島、政令市以外の県庁所在地かつ中核市：岡山、工業中心の都市：福山・府中、ベッドタウン的な都市（昼夜間人口比が低い）：東広島・総社、広域的な中心的都市：倉吉・米子・下関、その他：新南陽

の電話件数を基本分類（日本標準産業中分類に相当）と NTT 分類に従って分類し、2001年3月時点での都市別の業種分布をみる。また、1999年3月から2001年3月にかけて件数増加率の大きな業種を取上げ、都市規模との関係を検証する。

選定した30市の属性分布

人口規模	大都市圏		地方圏	
	関東	東北	中国	
5万人規模	日光（栃木県） 佐原（千葉県）	新庄（山形県） 五所川原（青森県）	新南陽（山口県） 府中（広島県）	
5～10万人規模	袖ヶ浦（千葉県） 逗子（神奈川県） 秩父（埼玉県）	北上（岩手県） 名取（宮城県）	倉吉（鳥取県） 総社（岡山県）	
10～20万人規模	熊谷（埼玉県） 三鷹（東京都）	弘前（青森県） 石巻（宮城県）	東広島（広島県） 米子（島根県）	
20～50万人規模	川越（埼玉県） 日立（茨城県）	いわき（福島県） <u>盛岡（岩手県）</u>	福山（広島県） 下関（山口県）	
50万人超規模	<u>横浜（神奈川県）</u> 八王子（東京都）	<u>仙台（宮城県）</u>	<u>岡山（岡山県）</u> <u>広島（広島県）</u>	

（注）下線は県庁所在地。

(2) 人口規模の大きな都市で多く成立するサービス業

電話帳データの最も細かな分類（NTT分類、2,276業種）のうち、サービス雇用創出の9分野に当てはまる業種は430になる。この430に当てはまる電話件数を集計し、都市規模ごとに業種の発現比率（電話帳に記載されている業種数の割合）をみたのが、第1-1-6表である。

これをみると、人口規模が大きくなるほど、発現比率が高いことが分かる。「個人向け・家庭向けサービス」分野では、「健康増進（リフレッシュ）サービス」（旅行・スポーツ・娯楽関連）の171業種など、合計185の業種が適合する。都市の人口規模で発現率をみると、5万人規模では「個人向け・家庭向けサービス」の185業種のうち65.4%が電話帳に記載されている。5～10万人規模では73.5%、10～20万人規模では82.7%へと、人口規模が大きくなるにつれて高まっている。この傾向は、他の分野でも同じで、人口規模が大きい都市ほど、多様なサービス業が存在し、選択肢が広がっている。

特に人口20万人を超えると、「社会人向け教育サービス」を除く8分野で発現率が90%を超えていることから、20万人以上の都市であればサービス業の範囲が広がるということが分かる。とりわけ、「企業・団体向けサービス」は都市人口の増加に対する発現率の上昇カーブが急であり、人口集積の効果が大きい（第1-1-7図）。

また、医療サービスは平均的に発現率が高く、規模の小さな都市でも成立しやすいということが分かる。これに対して、社会人向け教育サービスと企業・団体向けサービスは、規模の小さな都市での発現率が低く、人口集積効果の大きな分野であると考えられる。

第1-1-6表 人口の多い都市ほど多くの業種が存在するサービス産業
(都市規模ごとの業種の発現比率)

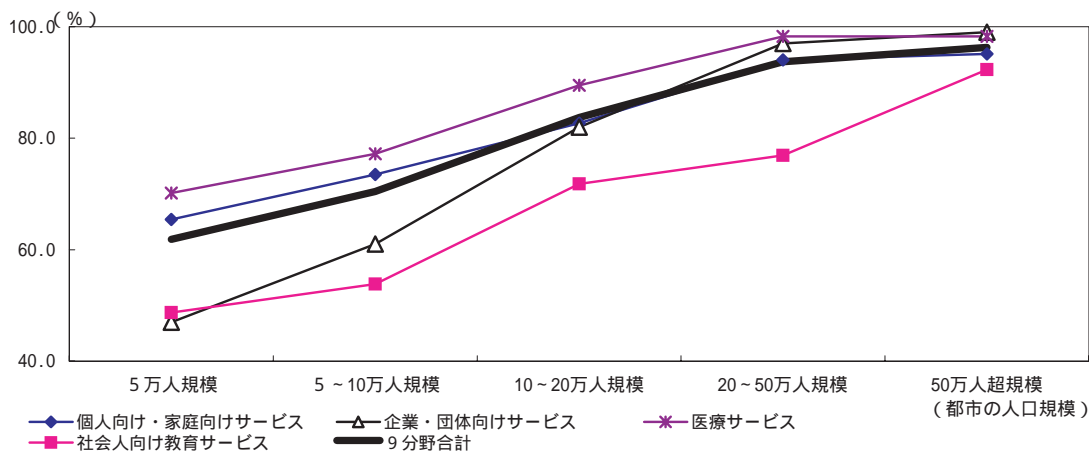
(単位: %)

サービス産業 雇用創出の9分野	主なサービス例	NTT分類 の業種数	5万人規 模	5~10万 人規模	10~20万 人規模	20~50万 人規模	50万人超 規模	全国
個人向け・ 家庭向けサービス	コンシェルジュサービス	14	79	93	93	93	100	100
	健康増進(リフレッシュ)サービス	171	64	72	82	94	95	100
	ライフ・モビリティサービス	0	0	0	0	0	0	0
	小計	185	65	74	83	94	95	100
社会人向け教育サービス	生涯教育	35	43	49	69	74	91	100
	高度な職業教育	4	100	100	100	100	100	100
	小計	39	49	54	72	77	92	100
企業・団体向けサービス	情報サービス	51	27	47	75	94	98	100
	ロジスティクス支援サービス	38	68	82	89	100	100	100
	人材派遣サービス	11	64	55	91	100	100	100
	小計	100	47	61	82	97	99	100
住宅関連サービス	不動産の評価サービス	2	100	100	100	100	100	100
	仲介・売買サービス	5	80	80	100	100	100	100
	リフォーム・メンテナンスサービス	4	100	100	100	100	100	100
	小計	11	91	91	100	100	100	100
子育てサービス	保育士・スタッフサービス	4	75	100	100	100	100	100
	児童クラブ、学習塾サービス	6	100	83	100	100	100	100
	小計	10	90	90	100	100	100	100
高齢者ケアサービス	公設民営ケアハウスサービス	3	100	100	100	100	100	100
	民間の施設・介護サービス	3	67	67	67	100	67	100
	小計	6	83	83	83	100	83	100
医療サービス	医療サービス	57	70	77	89	98	98	100
	小計	57	70	77	89	98	98	100
リーガルサービス	リーガルサービス	6	17	50	83	83	100	100
	小計	6	17	50	83	83	100	100
環境サービス	廃棄物サービス	7	71	71	86	71	86	100
	メンテナンスサービス	9	100	100	100	100	100	100
	小計	16	88	88	94	88	94	100
合計		430	62	70	84	94	96	100

■は、発現比率80%以上。
■は、発現比率100%。

- (備考) 1. NTT情報開発(株)「NTT電話帳データ」をもとに(株)三菱総合研究所が行った委託調査結果から内閣府にて作成した。
2. NTT電話帳データについては、業種は顧客の自己申告によって決まっており、またNTTへの登録も任意である。
また、分野は日本標準産業分類のような従来の産業分類とは一致しない。
よって、例えば三鷹市ではコミュニティバスを運行しているが、2001年3月時点ではNTT電話帳への登録を行って
おらず、コミュニティバス等公共交通関連には対象業種が存在していない。
3. 発現比率は、電話帳に記載されている業種数の割合。例えば健康増進(リフレッシュサービス)に含まれる171業種
のうち、162業種が実際に記載されていれば95%になる。

第1-1-7図 サービス業の範囲が広がる20万人以上の都市(発現比率の上昇カーブ)



- (備考) 1. NTT情報開発(株)「NTT電話帳データ」をもとに(株)三菱総合研究所が行った委託調査結果から内閣府にて作成した。
2. 発現比率は、電話帳に記載されている業種数の割合。(第1-1-6表と同様)

2. 都市機能とニーズの浸透が広げる新しい産業

(1) 都市の機能に関連する新しい産業

都市の人口規模と地理的な位置に着目し、最も細かな分類（NTT分類、2,276業種）の分布をみてみよう。人口規模の小さな都市にしかない業種をみると、20万人規模より小さい都市ではわずかに7業種⁹だが、人口規模の大きな都市にしか存在しない業種は、20万人規模以上の都市でみると175業種もあり、分野も多彩である¹⁰。

ここで、都市の地理的な位置について着目し、大都市圏と地方圏について人口規模の同じ都市を比較すると、第1-1-8表のようになる。人口規模の小さい都市（5万人規模）について、大都市圏の都市にあって地方圏の都市にない業種をみると、観光関連業種が多い。反対に、地方圏都市にあって同規模の大都市圏都市にない業種をみると、「インターネット」「ゲームソフト販売」など人口集積地向けの業種が多い。

また、地方圏の都市の方が、大都市圏にある同じ人口規模の都市よりも、多くの業種が存在

第1-1-8表 人口規模が同じ都市でも業種分布に違いがみられる大都市圏と地方圏

人口規模	地域	業種数	主な業種			
			製造業	卸小売、飲食店	サービス業	その他
5万人規模	大都市圏の都市にしかない業種	9	竹製品	金物卸、海苔、卵	貸船、浄化槽管理・清掃、乗馬クラブ、つり堀、美容アドバイザー	
	地方圏の都市にしかない業種	22	油圧・空圧機器、タイヤ製造・卸	ゲームソフト販売、医療用機器、複写機、ガス器具、セメント、海産物、餅、学生服	広告制作業、地質調査	インターネット、木製品塗装
5～10万人規模	大都市圏の都市にしかない業種	3			ゴルフ教室	都市ガス、生命保険
	地方圏の都市にしかない業種	18	空調機械、タイヤ製造・卸、段ボール	複写機、乳酸飲料、餅	児童福祉施設、電気保安管理、ビリヤード、コインランドリー、脳神経外科、自販機サービス、ちらし印刷	航空業
10～20万人規模	大都市圏の都市にしかない業種	11	プラスチック機械、アルミニウム表面処理、インキ	持帰りうなぎ料理、靴下、友禪染	DMサービス	ヘリコプター、築炉工事、駐車場工事
	地方圏の都市にしかない業種	11	油脂製品	農業用資材、ヘルメット、甘味処、折詰弁当、かまぼこ、しょうゆ販売、餅、みやげ品		土砂運送、物置
20～50万人規模	大都市圏の都市にしかない業種	3	伸銅業		都道府県事務所	バイク便
	地方圏の都市にしかない業種	49	ガラス繊維	教育用機器、れんが、おでん屋、活魚商	中小企業診断士、医療保健情報提供、汚物処理、画家、理容・美容学校、野球場、ライブハウス、映画製作・配給、公共宿舎、アレルギー科	牧場
50万人超規模	大都市圏の都市にしかない業種	7		鳥獣商、家畜商、絹織物	織物デザイン、レンタルバイク、工芸作家、貸席	
	地方圏の都市にしかない業種	18	醸造用機器、ゴム再生、農産加工	CD・ビデオ・レコード卸、明太子	植物園、行政書士会、警察消防福祉情報提供、ダイレクトメール、内職あっせん、貸自転車、スカイスーツ、民宿	

(備考) 1. NTT情報開発(株)「NTT電話帳データ」をもとに(株)三菱総合研究所が行った委託調査結果から内閣府にて作成した。
2. NTT分類名については、日本標準産業分類とは一致していないため、内閣府にて分類した。

9 かんぴょう、化学繊維紡績、人工授精所、ビール醸造、養蚕、養鶏、家具塗装の7業種。

10 王冠・コルク・栓、業界誌出版社、装丁、ガラス加工、商品取引所、腎臓バンク、心臓血管外科、ホスピス、アニメショップ、デザイン教室、テコンドー道場、ボクシングジム、理容・美容学校、レンタル絵画、バイク便、気象情報提供サービス、電話帳広告販売、情報提供関連（教養情報、交通情報、住宅情報、宝くじ情報、ファックスサービスなど）、行政書士会、水族館、外国公館、他、計175業種。

していることが分かった。地方圏の都市は、大都市圏にある同じ人口規模の都市よりも地域における都市の役割が大きくなっていることから、存在する業種が多様になっていると考えられる。このように、ある業種が立地する条件としては、人口の集積だけではなく、地理的な条件などに影響されたその都市の機能がかわっているとみられる。

(2) ニーズの浸透と新しい業種

1999年3月から2001年3月までの期間において、電話帳件数の増加率上位20の業種は、第1-1-9表のようになっている。このうち16業種がサービス雇用創出9分野に属し、この分野の出店が増えていることが分かる。

この上位20業種について、都市規模別に増加率をみたものが、第1-1-10表である。これを見ると、①全国的に件数が多く、都市規模にかかわらず増加している業種、②中規模都市で増加している業種、③全国的に件数も少なく、小規模都市では成立していない業種、の3つのグループがみられる。

全国的に件数の多い業種は、そのサービスが認知されやすく、消費者のニーズも浸透しやすいために、都市規模にかかわらず増加しているが、そうでない業種では人口集積のある大規模都市を中心に増加しているとみられる。このように、サービスの認知と浸透という点では、人口の集積が一つの要素となっている。

第1-1-9表 伸びが著しい業種が多く含まれているサービス産業の9分野
(全国のNTT電話帳データの増加率上位20業種)

増加率上位20業種	1999年3月	2001年3月	増加率	サービス産業雇用創出の9分野
介護サービス(在宅)	3,880	13,295	242.7	高齢者ケアサービス
ワープロ教室	1,911	4,866	154.6	個人向け・家庭向けサービス
宝石・貴金属店	8,620	16,244	88.4	
鍵	6,571	10,171	54.8	
魚ペットショップ	2,093	3,193	52.6	個人向け・家庭向けサービス
携帯・自動車電話サービス	12,429	17,090	37.5	個人向け・家庭向けサービス
リサイクルショップ	8,043	10,973	36.4	環境サービス
労働者派遣業	4,586	6,220	35.6	企業・団体向けサービス
アレルギー科	870	1,154	32.6	医療サービス
各種療法	1,382	1,790	29.5	医療サービス
レンタルスペース	917	1,157	26.2	個人向け・家庭向けサービス
陶芸教室	1,051	1,309	24.5	個人向け・家庭向けサービス
金庫	2,245	2,794	24.5	
ペット霊園・葬祭	816	1,006	23.3	個人向け・家庭向けサービス
韓国料理	1,022	1,256	22.9	
ハウスクリーニング	4,029	4,943	22.7	個人向け・家庭向けサービス
老人福祉施設	10,044	12,297	22.4	高齢者ケアサービス
ロードサービス	2,270	2,750	21.1	企業・団体向けサービス
英会話スクール	7,804	9,421	20.7	個人向け・家庭向けサービス
木製品塗装	1,212	1,463	20.7	住宅関連サービス

(備考) 1. NTT情報開発(株)「NTT電話帳データ」をもとに(株)三菱総合研究所が行った委託調査結果から内閣府にて作成した。
2. 2001年3月データで1000件以上電話帳に記載がある業種の増加率上位20業種を、高い順に掲載している。

第1-1-10表 消費者のニーズの浸透度に依存するサービス業種の分布と増減率

増加率上位20業種 (全国件数の多い順に掲載)	2001年 3月件数	都市の人口規模										グループ 番号
		5万人規模		5～10万人規模		10～20万人規模		20～50万人規模		50万人超規模		
		件数	増加率	件数	増加率	件数	増加率	件数	増加率	件数	増加率	
携帯・自動車電話サービス	17,090	41	36.7	52	33.3	171	29.5	305	23.5	859	27.4	①
宝石・貴金属店	16,244	41	36.7	44	18.9	127	29.6	234	4.9	820	110.3	①
介護サービス(在宅)	13,295	16	300.0	76	245.5	124	254.3	186	264.7	699	258.5	①
老人福祉施設	12,297	29	11.5	63	23.5	105	56.7	203	10.3	551	29.6	①
リサイクルショップ	10,973	14	7.7	37	42.3	73	32.7	207	19.7	762	21.3	②
鍵	10,171	18	80.0	24	26.3	60	53.8	114	23.9	664	57.7	①
英会話スクール	9,421	6	0.0	31	19.2	94	9.3	139	31.1	620	38.1	①
労働者派遣業	6,220	2	0.0	15	66.7	35	52.2	77	63.8	461	31.3	②
ハウスクリーニング	4,943	7	16.7	16	6.7	47	38.2	67	19.6	347	16.1	②
ワープロ教室	4,866	10	42.9	9	800.0	33	32.0	83	80.4	219	167.1	①
魚ペットショップ	3,193	3	50.0	10	11.1	34	70.0	50	38.9	161	32.0	②
金庫	2,794	2	0.0	3	0.0	24	26.3	39	-13.3	185	25.0	
ロードサービス	2,750	6	100.0	12	50.0	25	19.0	35	-20.5	164	3.1	
各種療法	1,790	2	—	3	0.0	5	-16.7	22	37.5	100	53.8	③
木製品塗装	1,463	17	112.5	6	-25.0	4	0.0	23	53.3	32	10.3	
陶芸教室	1,309	0	—	2	0.0	8	14.3	18	5.9	83	29.7	③
韓国料理	1,256	0	—	5	66.7	10	42.9	18	157.1	80	15.9	③
レンタルスペース	1,157	0	—	2	-33.3	3	-25.0	18	-21.7	106	27.7	③
アレルギー科	1,154	3	0.0	10	42.9	17	30.8	21	31.3	85	26.9	
ペット霊園・葬祭	1,006	2	—	5	25.0	9	12.5	18	28.6	68	21.4	③

- (備考) 1. NTT情報開発(株)「NTT電話帳データ」をもとに(株)三菱総合研究所が行った委託調査結果から内閣府にて作成した。
 2. グループ番号については、下記の通り(本文参照)。
 ①全国的に件数が多く、都市規模にかかわらず増加している業種
 ②中規模都市で増加している業種
 ③全国的に件数も少なく、小規模都市では成立していない業種

第3節 集積効果を活かす地域成長企業

1. 人口集積に依存した地域成長企業の分布

(1) サービス業と製造業では成長企業の分布に違い

1999年と2000年の2年間において、連続して売上高の伸び率が10%以上で2000年の売上高が5億円以上の企業を「成長企業」と定義し、全国119万社から抽出された16,817社¹¹についてその特徴を分析することで、企業の成長に関する地域的な条件をみてみよう。

成長企業の数、売上高、従業員数などについて地域別にみると第1-1-11表のようになる。地域的な分布をみると、約3割が東京にあり、その売上高構成比は6割を超えている。これ以外でも、近畿、東海、南関東の都市圏の構成比が高くなっている。これは、売上高、従業員ともに本社所在地に計上されているので、本社の多い都市圏(特に東京)に集中するためである。他地域における活動が多く、その比重を占めていても、本社が東京にあると東京に分類されているので、東京分はいろいろな地域の企業の影響が混在してしまう。これを踏まえて、東京

11 2001年9月現在、(株)帝国データバンクの企業概要ファイルに収録された企業で、個人企業を含む。また、地域へある程度の波及効果を及ぼしている企業をみるという観点から、一定の売上を確保している企業から抽出することとし、売上高5億円未満の企業は除外した。

第1-1-11表 三大都市圏に集中している成長企業（本社所在地ベース）

	成長企業数		売上高		従業者数		1社当たり平均売上高(百万円)	1社当たり平均従業者数(人)	平均資本金(百万円)	平均業歴(年)	事業所数	
	(件)	全国比	(百万円)	全国比	(人)	全国比					(件)	発現率
北海道	524	3.1%	1,802,521	1.1%	30,303	2.0%	3,440	57.8	199	26.2	204,775	0.26%
東北	1,119	6.7%	5,166,784	3.2%	94,854	6.3%	4,617	84.8	223	27.9	508,181	0.22%
北関東	1,052	6.3%	4,938,565	3.1%	86,584	5.8%	4,694	82.3	193	27.3	430,785	0.24%
南関東(除く東京)	1,929	11.5%	8,671,313	5.4%	147,997	9.8%	4,495	76.7	469	23.3	607,844	0.32%
東京都	4,971	29.6%	101,978,595	64.0%	575,534	38.3%	20,515	115.8	1,196	20.3	590,859	0.84%
北陸	360	2.1%	1,345,310	0.8%	26,704	1.8%	3,737	74.2	109	28.0	156,755	0.23%
東海	1,650	9.8%	7,653,555	4.8%	138,132	9.2%	4,639	83.7	233	27.4	639,601	0.26%
近畿	2,825	16.8%	17,191,211	10.8%	227,534	15.1%	6,085	80.5	340	25.2	869,467	0.32%
中国	725	4.3%	4,008,365	2.5%	53,006	3.5%	5,529	73.1	212	29.5	307,796	0.24%
四国	373	2.2%	1,160,506	0.7%	22,230	1.5%	3,111	59.6	121	30.1	187,566	0.20%
九州	1,167	6.9%	5,142,642	3.2%	94,342	6.3%	4,407	80.8	183	25.8	520,974	0.22%
沖縄	122	0.7%	395,079	0.2%	6,344	0.4%	3,238	52.0	170	20.4	62,014	0.20%
全国	16,817	100.0%	159,454,446	100.0%	1,503,564	100.0%	9,482	89.4	549	24.4	5,086,617	0.33%
三大都市圏	11,375	67.6%	135,494,674	85.0%	1,089,197	72.4%	11,912	95.8	721	23.0	2,707,771	0.42%

- (備考) 1. 成長企業の抽出条件:(株)帝国データバンクの企業概要ファイルを用い①最新年の売上が5億円以上、②従業員1名以上、③法人、④売上高が2年連続10%以上伸びていること、を条件として抽出した。
 2. 地域の分類は、各企業の本社所在地単位とした。従って、例えば同一企業でも他県事務所の従業員等は、本社所在地の都道府県に算入される。
 3. 三大都市圏は、南関東(除く東京)、東京都、東海、近畿の合計。
 4. 事業所数は、総務庁「事業所・企業統計調査」(99年)より作成。本所、本社、及び単独の事業所数の合計。
 5. 事業所数の発現率(%)は、各地域の事業所数(本所、本社及び単独)に占める成長企業数の割合。

第1-1-12表 人口集積と成長企業の分布の関係に違いがみられるサービス業と製造業

(単位:%)

地域	建設業			製造業			卸売小売飲食			サービス業			全産業		
	人口集積都市	その他都市部	郡部	人口集積都市	その他都市部	郡部	人口集積都市	その他都市部	郡部	人口集積都市	その他都市部	郡部	人口集積都市	その他都市部	郡部
北海道	27.7	45.4	26.9	13.3	61.4	25.3	52.6	40.0	7.4	60.0	30.0	10.0	40.6	42.6	16.8
東北	35.4	38.9	25.7	13.9	42.5	43.5	44.1	40.6	15.3	50.7	37.0	12.3	35.2	39.9	24.9
北関東	22.0	42.9	35.2	6.7	50.8	42.5	28.4	51.4	20.2	29.8	53.2	16.9	19.5	48.8	31.7
南関東(除く東京)	36.4	58.8	4.8	22.3	67.5	10.2	37.2	59.0	3.7	46.4	50.2	3.5	34.1	60.1	5.8
東京都	83.8	16.2	0.0	82.0	17.2	0.8	93.9	5.9	0.2	94.7	5.3	0.0	91.6	8.2	0.2
東海	31.7	46.7	21.5	15.9	61.1	23.0	46.8	44.3	8.9	42.2	50.7	7.2	34.3	50.5	15.2
北陸	54.2	24.1	21.7	24.0	48.1	27.9	74.2	14.4	11.3	65.4	19.2	15.4	53.1	27.5	19.4
近畿	41.8	46.9	11.4	39.8	47.8	12.3	63.3	33.5	3.3	69.2	28.2	2.5	55.6	38.1	6.3
中国	34.6	37.4	27.9	24.5	47.1	28.4	44.5	47.9	7.6	56.4	37.6	5.9	39.3	42.9	17.8
四国	52.2	25.6	22.2	21.1	43.4	35.5	57.4	25.7	16.9	59.5	33.3	7.1	48.5	29.8	21.7
九州・沖縄	36.4	42.5	21.1	25.3	38.4	36.2	52.5	32.6	14.9	54.9	31.5	13.6	45.0	35.5	19.5
全国	43.7	39.7	16.6	33.2	46.3	20.5	64.7	29.3	6.0	71.7	24.0	4.3	55.9	33.5	10.6
全国(除く東京)	36.1	44.2	19.7	22.4	52.8	24.8	50.1	41.0	8.9	53.6	38.7	7.7	40.9	44.2	15.0

- (備考) 1.(株)帝国データバンクの企業概要ファイルを用いて、内閣府にて作成。地域、業種ごとの分布の構成比。
 2. 人口集積都市は、県庁所在地を含む都市のこと(以下同様)。

分を除いた成長企業を「地域成長企業」と定義する。地域の特性に焦点を当てるため、以後はこの「地域成長企業」について分析する。

地域成長企業の分布を、業種別、地域別にみてみよう（第1-1-12表）。立地の地理的な条件をみるため、各地域を市町村ごとに「人口集積都市」（県庁所在地）「その他市部」「郡部」の3つに分け、成長企業の分布をみる。

サービス業をみると、その53.6%が人口集積都市に、38.7%がその他市部にあり、都市部に集中している。製造業は、その24.8%が郡部にあり、他の業種よりも人口集積地への集中度が低いことが分かる。このように、サービス業と製造業では人口集積と成長企業の分布の関係に違いがみられる。

この現象は、次のような要因が背景にあるとみられる。①サービスは、供給と需要の時間的なズレが少なく、供給者は需要側に距離的に近いところにいる必要が製造業に比べて大きいこと、②人口集積地では新しいサービスが消費者に浸透しやすいこと、③対個人サービスでは人口集積地に需要が集積すること、④対法人サービスでは企業集積地に需要が集中し、企業集積地は多くの場合人口集積地であることが考えられる。

(2) サービス業によっても違いのある人口集積との関係

更に細かな業種分類（全91業種）について、人口集積度に着目し、地域成長企業の分布をみてみよう。一部の金融、サービス、卸売を中心とする24業種は、郡部には見られず都市部を中心とした地域にしか見られない¹²。これらは対個人サービスで、ニーズの集まる人口集積地に立地しているとみられる。

郡部では、農林水産、公益関連の業種が多くなっている。サービス業の細分類でみると、医療、福祉、環境関連の業種で、郡部の比率が比較的高くなっている（第1-1-13表）。このようなサービス分野では、人口集積の少ない地域でも成長することが可能であることを示しているとみられる。

第1-1-13表 郡部の比率が比較的高い、医療、福祉、環境関連の業種

	人口集積都市	その他市部	郡部	東京都	合計	件数
医療	27%	44%	16%	13%	100%	150
保健衛生、廃棄物処理	21%	56%	10%	13%	100%	136
社会保険・福祉	24%	37%	12%	27%	100%	51
旅館・ホテル	32%	32%	10%	26%	100%	50
協同組合	40%	14%	19%	26%	100%	42
サービス業計	30%	22%	4%	44%	100%	2,938

（備考）（株）帝国データバンクの企業概要ファイルを用いて、内閣府にて作成。

12 農業サービス、石炭・亜炭鉱業、原油天然ガス鉱業、たばこ製造業、皮革・同製品製造、代理商・仲介業、銀行・信託、農林水産金融、中小・庶民金融、補助的金融、証券・商品取引業、保険、保険サービス、投資業、道路旅客運送、航空運輸、ガス、水道、熱供給、映画・ビデオ制作、宗教、学術研究機関、政・経・文化団体、その他のサービスの24業種。特に人口集積都市での件数が多い。

2. 地域成長企業の条件としての企業集積

(1) 企業規模とは必ずしも関係のない地域成長企業群

地域成長企業には、財務体質上どのような特性があるのか。地域成長企業と全企業の財務データ¹³の比較を、業種ごとに行ったのが第1-1-14表である。

これをみると、企業規模に関するものを除いてすべての業種において地域成長企業の指標が業種平均の指標を上回っている。特に、「サービス業・その他」では、売上高当期利益率、一人当たり売上高について、平均を大きく上回っている。一社当たり従業員数では、平均を下回っている。

また、「製造業」では、売上高当期利益率、一人当たり売上高は高いものの、一社当たり従業員数は平均を大きく下回っている。他の業種では従業員数でみて、地域成長企業の規模は同じ業種の平均とほぼ同じになっているが、製造業とサービス業では、従業員数の少ない企業が地域成長企業となっており、企業の規模が小さくとも生産性の高い企業は成長しているということが分かる。

第1-1-14表 企業規模とは必ずしも関係のない地域成長企業群
(地域成長企業と業種別比率ファイルの各経営指標の比較)

	売上高当期利益率			売上高増減率			株主資本比率		
	地域成長企業	業種別ファイル	差	地域成長企業	業種別ファイル	差	地域成長企業	業種別ファイル	差
全産業	2.4	-0.2	2.6	29.0	-0.7	29.8	23.8	21.7	2.2
建設業	1.6	-0.6	2.1	33.1	-2.2	35.3	24.3	20.5	3.8
製造業	3.7	0.6	3.2	28.3	-3.7	32.0	26.5	26.0	0.5
卸小売業	1.3	0.4	0.9	28.4	-1.3	29.7	22.2	20.7	1.5
サービス業、その他業種	2.5	-1.6	4.0	29.7	9.3	20.3	22.7	21.2	1.5

	平均売上高(億円)			一人当たり売上高(百万円)			一社当たり従業員数			地域成長企業件数
	地域成長企業	業種別ファイル	差	地域成長企業	業種別ファイル	差	地域成長企業	業種別ファイル	差	
全産業	48.5	48.6	-0.1	61.9	53.7	8.2	78.3	90.5	-12.1	11,846
建設業	16.0	15.0	1.0	49.3	39.6	9.7	32.5	37.8	-5.4	2,151
製造業	57.1	91.9	-34.8	50.1	33.4	16.6	114.0	274.8	-160.8	2,939
卸小売業	51.8	62.7	-10.9	87.7	89.2	-1.5	59.1	70.3	-11.2	3,847
サービス業、その他業種	59.5	62.9	-3.3	58.5	49.0	9.5	101.7	128.2	-26.5	2,909

- (備考) 1. 地域成長企業は、(株)帝国データバンクの企業概要ファイルを用いて、内閣府にて作成。東京都は除く。株主資本比率は各社の単純平均。
2. 業種別比率ファイルは、(株)帝国データバンクのデータベースより同業種の財務データの平均値等を集計したもの。2000年3月期の売上高の対象社数は約87000社。

13 全企業の財務データは、(株)帝国データバンクの業種別比率ファイルより同業種の財務データの平均値等を集計したもの。

(2) 地域優良企業の集積による地域活性化

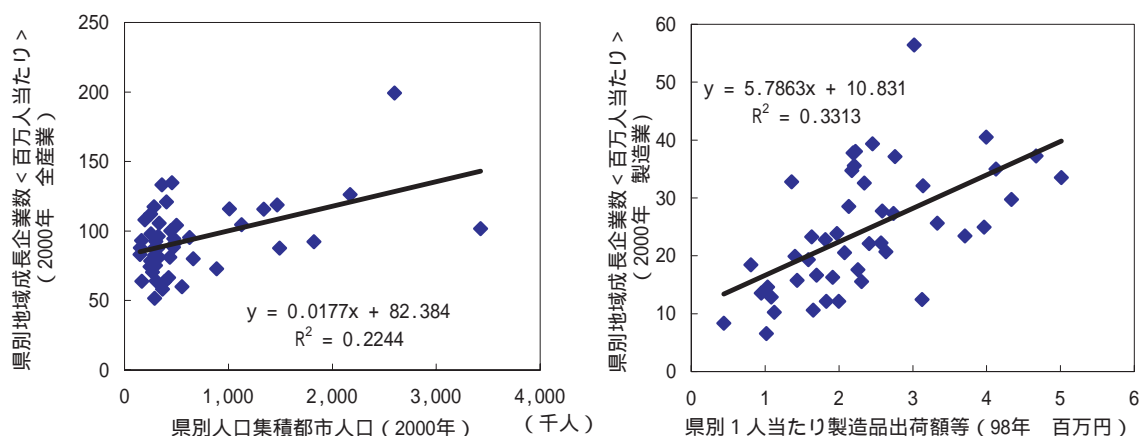
地域成長企業の地理的な分布には、どのような特徴があるのか。地域成長企業の分布を県別にみてみよう。

成長企業の分布が、産業の特性、地域の特性、企業の規模よりも、人口の集積、産業の集積に依存しているとする、成長企業の分布は、県別の人口密度、企業集積度によってかなり説明されることになる。

そこで、①人口集積都市の人口、②一人当たり製造品出荷額を県別に取り、県別の地域成長企業数（人口当たり）との関係をみたのが、第1-1-15図である。これを見ると、いずれの要因も地域成長企業の数と正の相関がみられる。これは、人口集積や産業集積がその地域に位置する企業にとって、ニーズの集中、情報ネットワークなどを通じて優位性を与えている可能性があると考えられる。

このように、集積効果を通じてニーズが発現されれば、優良企業の数が増え、それが更に集積効果をもたらすという好循環によって、地域経済が活性化されることが期待される。

第1-1-15図 人口集積や産業集積に依存する地域成長企業の分布



- (備考)
1. 成長企業数は、(株)帝国データバンクの企業概要ファイルを用いて、内閣府にて作成。
 2. 人口集積都市人口は、県庁所在地人口のこと。総務省「人口推計」より作成。
 3. 製造品出荷額等は、通商産業省「工業統計表」より作成。